

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月  
**基準日** 株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日

**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**特別口座管理機関**

**同連絡先** 〒541-8502  
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 大阪証券代行部  
 電話（通話料無料） 0120-094-777

**公告の方法** 電子公告  
 当社のホームページに掲載いたします。  
 アドレス <https://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

# 第85期報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



通路シェルター製品

新製品「スカイウイング」が大型屋根による利用者の移動に配慮した機能性を評価され、空港向けに採用されました。

（千葉県・成田国際空港）



当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。



代表取締役会長 兼 CEO  
福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO  
馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社第85期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示しましたものの、一方で、原材料高騰や人手不足に伴う生産・物流コストの上昇に加え、大地震、大型台風及び豪雨といった自然災害による経済への影響、米中経済摩擦の激化をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の達成に向けて、当社グループの強みである“総合力”を最大限に発揮し事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当期は、自然災害・異常気象による防災・減災対策や居住地域における騒音対策など、社会の課題解決に向けた製品の総合提案による新たな顧客開拓に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなどのスポーツ関連イベントに伴う施設整備に向けた製品提案に注力してまいりました。

一方、原材料・エネルギー・諸資材・輸送費などの価格高騰に対応するべく購買戦略や価格改定を実施するとともに、生産及び販売体制の見直しによる効率的な生産・営業に努めるなど、収益性を最重視した事業経営を推進してまいりましたが、不透明感を増す景気の影響を受け値上げが予定通り進捗しないなど厳しい状況で推移しました。

当期の連結業績は、前期に集中した防音壁材の大型物件が一巡したことや、各地での自然災害、米中経済摩擦の影響を受け、売上高は670億4千3百万円(前期比2.6%減)、営業利益は100億8千2百万

円(前期比2.5%減)、経常利益は106億4千7百万円(前期比1.3%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は70億5千5百万円(前期比2.2%減)となりました。

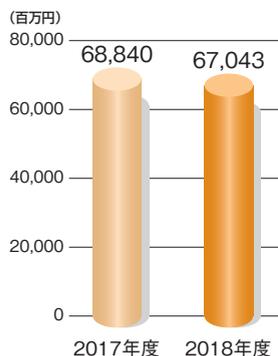
当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におきまして、連結業績及び配当性向等を勘案いたしまして普通配当を22円とし、また、本年11月に当社創立65周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当4円を加えた1株につき26円とさせていただきます。この結果、中間配当金22円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて4円増配の1株につき48円(10期連続の増配)となりました。なお、連結配当性向は30.2%となり、2期連続で中期経営計画の目標値を達成しております。

今後の経済情勢は、政府や日本銀行の経済・金融政策や東京オリンピック・パラリンピック関連の経済効果等が景気の下支えとして期待されているものの、海外の政治・経済の不確実性や本年10月に予定されている消費税率の引き上げによる影響もあり、経営環境は依然として先行き不透明な状態が続くものと想定されます。また、鋼材価格や物流コスト上昇への対応など一層の企業努力を要する環境になると予測しております。

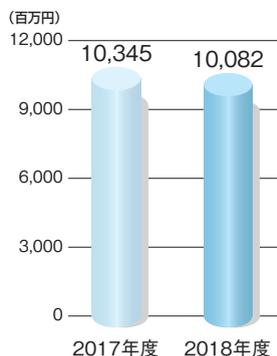
このような情勢下、グループの最大の強みである総合力を発揮してお客様の多様なニーズ・課題にお応えするとともに、関係会社を含めた既存事業の再編など経営のより一層の効率化と合理化を推し進めてまいります。また、事業活動を通じて地球環境保全をはじめとする社会的課題解決に貢献するなど、社会とともに持続的な成長を目指してESG経営(環境・社会・ガバナンス)を実践してまいります。

何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



**交通・景観関連製品：**防音壁材は、前期に集中した高速道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け大幅な売上減となりました。また、防護柵や高欄も、全国的な設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。一方、電子システム関連製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカ」が、道路の冠水を検出し注意喚起を行う用途に採用されるなど、好調に推移いたしました。また、路面標示材が道路切替工事で使用する仮設ラインの需要拡大により堅調に推移いたしました。通路シェルター製品は、新製品「スカイウイング」がバリアフリーに配慮した機能性を評価され駅前整備や空港向けに採用されるなど、前期を上回る成績を収めました。

**スポーツ施設関連製品：**グラウンド用人工芝は、安全性及び耐久性が評価されるとともに、ホッケー用人工芝の受注増加や温度抑制機能の散水システム「Viu（微雨）システム」の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。テニスコート用人工芝は、耐候性に優れた製品が私立大学や民間テニスクラブにおいて採用され好調に推移いたしました。また、防球フェンスをはじめとするグラウンド周辺製品は大幅な伸長となりました。

**住建材関連製品：**めかくし塀は、地震で倒壊するおそれがあるブロック塀の改修対策用途として受注が増加するとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける幼稚園・保育園等の騒音対策用途に採用され、大幅な売上伸長となりました。メッシュフェンスは、工場・物流施設を中心に採用され堅調に推移いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発や訪日外国人の増加を受けて宿泊施設での受注は増加したものの、店舗什器物件減少の影響を受け、低調に推移いたしました。

**総物・アグリ関連製品：**ストレッチフィルム包装機は、包装工程の一部を自動化できる半自動タイプが工場・物流施設などの人手不足問題を背景に好評を博しましたが、全自動タイプの受注が減少し、全体として前期を下回る結果となりました。梱包資材製品は、原材料高騰に伴う輸入品との競争激化の影響を受け売上減となりました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野ともに異常気象・天候不順による需要低迷の影響を受け厳しい成績に終わりました。

**関連グループ会社製品：**遮熱性舗装は、都市部のヒートアイランド対策として採用され売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、アグリ分野や住宅設備分野での新規開拓など顧客のニーズに対応した提案が評価されたものの、自動車・電機・電子など主要分野の受注が減少し、前期並みとなりました。アルミ樹脂積層複合板は、ビル等解体工事向け防音パネルが需要減速の影響を受け売上減を余儀なくされました。自動車部品関連製品は、新規の成形部品及び金型が減少し低調に推移いたしました。

主要営業品目	
交通・景観 関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材等
スポーツ施設 関連製品	人工芝(校庭、サッカー、フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス、ランドスケープ用途)、人工芝フィールド高速排水システム等
住 建 材 関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品等
総物・アグリ 関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、農業資材、施設園芸資材等
関連グループ会社 製 品	遮熱性舗装、コンクリート片はく落防止システム、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等

## <減災・防災対策>

### ■ ブロック塀の改修対策 ～めかくし塀の提案～



(大阪府)

地震により倒壊のおそれがある古いブロック塀を撤去して、「めかくし塀」を設置する対策が全国で進められており、当社製品が多数採用されました。

### ■ 豪雨時の冠水対策



(福島県)

電子表示でドライバーに情報を伝える「オプティマーカー」が、道路の冠水を検出し注意喚起を行う用途に採用されました。

## <交通安全対策>

### ■ 歩行者を車両から守る製品の提案



(宮城県)



(群馬県)

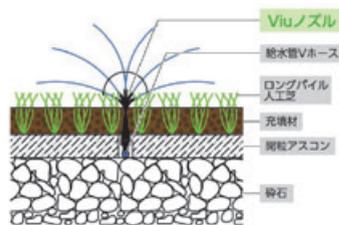
歩行者が巻き込まれる痛ましい交通事故を防ぐために、交差点や生活道路の安全対策がすすめられていることに対応し、当社では狭い幅員にも設置可能な高強度防護柵をご提案しています。

## <暑さ対策>

### ■ スポーツフィールドの暑さ対策 ～Viu(微雨)システム～



(兵庫県)

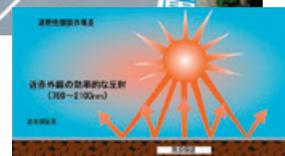


Viu(微雨)システムは、人工芝に特殊樹脂製ノズルを設置し、ノズルから少量の水を散水することで、日射による表面温度の上昇を抑制します。熱中症等の防止対策として採用されています。

### ■ 遮熱性舗装によるヒートアイランド対策



(東京都)



近赤外線を効率的に反射し、舗装路面の温度上昇を抑制する舗装です。これにより、歩行空間や沿道の熱環境が改善され、ヒートアイランド現象の緩和が期待されます。

■ パナソニックと暑さ対策システムの共同開発に取り組んでいます



当社が強みを持つシェルター技術と、パナソニック株式会社のクールスポットを形成する技術を基に、より高い冷却・暑熱対策効果を発揮する暑さ対策システムを共同で開発しました。

■ 西日本豪雨の被災者に対する支援を行いました



西日本を中心に甚大な被害をもたらした2018年7月豪雨の被災地の復興に役立ていただくために、当社グループでは義援金や役員・従業員の募金による支援を行いました。

■ 2018年度しが生物多様性取組認証制度「3つ星」認証を取得しました



滋賀工場が取り組む生物多様性の保全活動が、「2018年度しが生物多様性取組認証制度」において、最高評価となる「3つ星」認証を取得いたしました。

■ 国連生物多様性の10年日本委員会より感謝状を頂きました



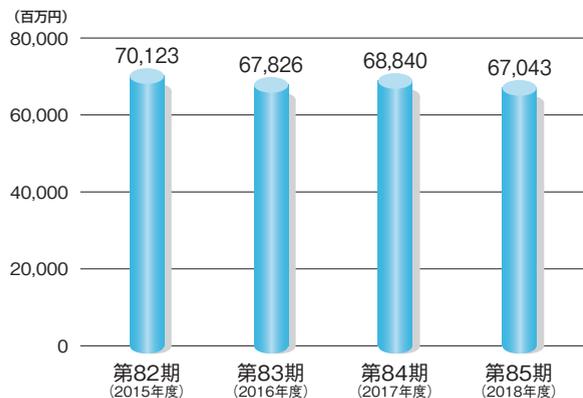
生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より環境省とともにやっている「国連生物多様性の10年日本委員会」への継続的な支援が評価され感謝状を頂きました。

■ 交通遺児育英会の活動を継続的に支援しています

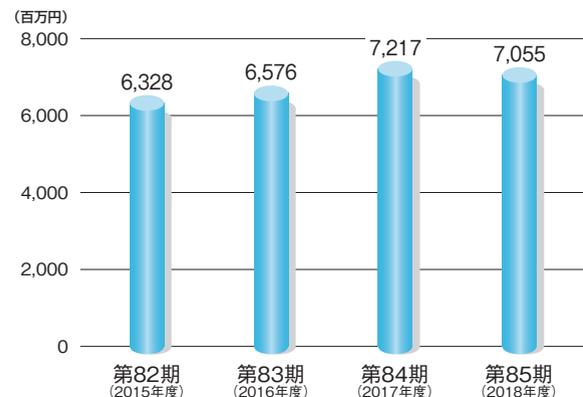


交通事故で保護者を失ったり、経済的に修学が困難となった子供達を支援する「公益財団法人交通遺児育英会」に対し、車線分離標「ボールコーン」の収益の一部を寄付する取り組みを2011年より継続して行っています。この活動が認められ4回目の褒状を授与いただきました。

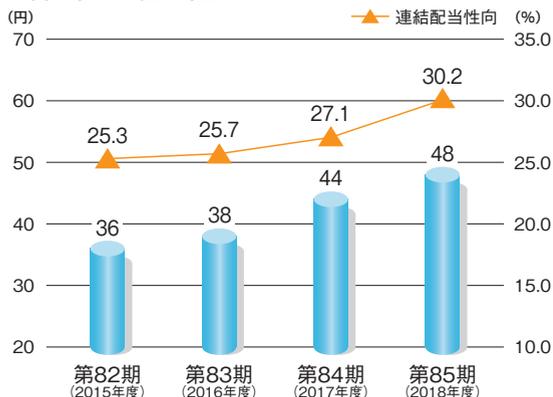
■ 売上高



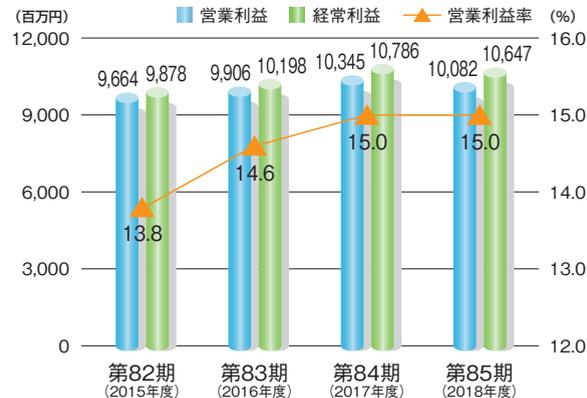
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



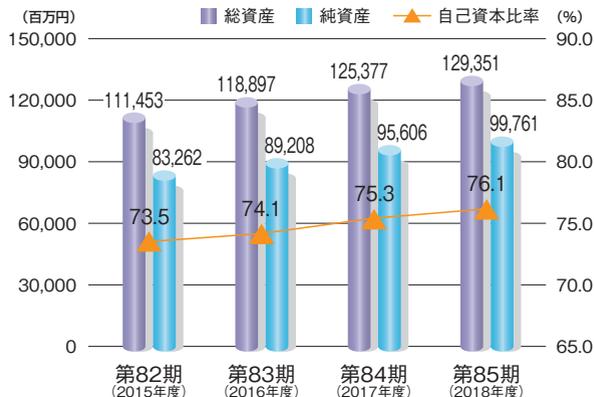
■ 一株当たり配当金



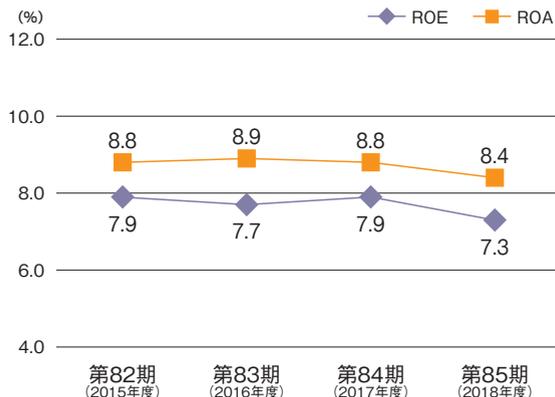
■ 営業利益 / 営業利益率 / 経常利益



■ 総資産 / 純資産 / 自己資本比率



■ ROE / ROA



(注) 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第23号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第84期以前の各種指標等については、当該会計基準を遡って適用した場合の指標等となっております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>	
流 動 資 産	78,290
固 定 資 産	51,060
有 形 固 定 資 産	15,059
無 形 固 定 資 産	135
投 資 そ の 他 の 資 産	35,865
資 産 合 計	129,351
<b>(負債の部)</b>	
流 動 負 債	25,648
固 定 負 債	3,941
負 債 合 計	29,589
<b>(純資産の部)</b>	
株 主 資 本	94,609
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	3,891
非 支 配 株 主 持 分	1,260
純 資 産 合 計	99,761
負 債 及 び 純 資 産 合 計	129,351

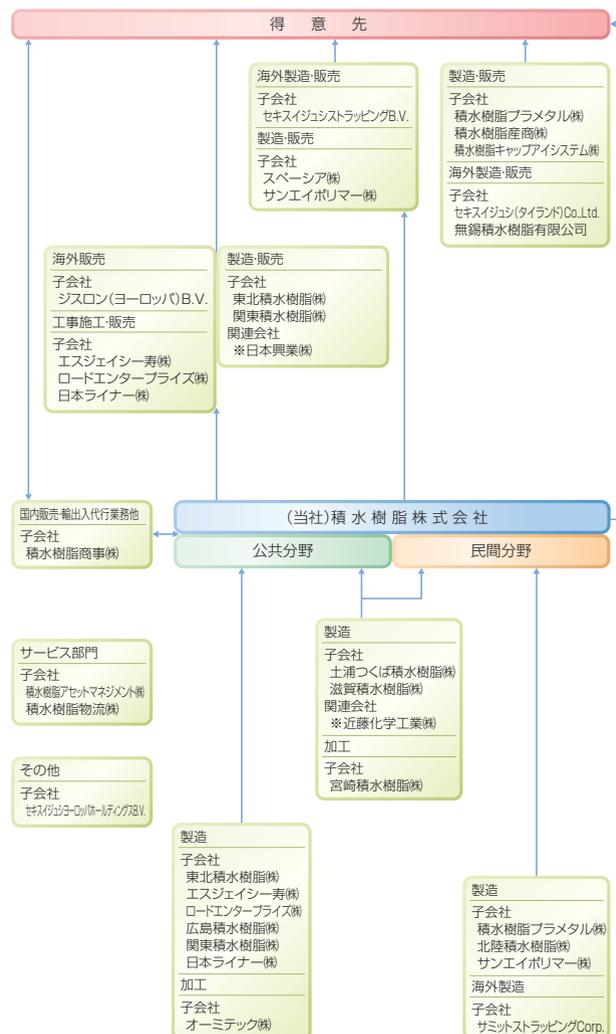
連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高	67,043
売 上 原 価	45,474
売 上 総 利 益	21,568
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,486
営 業 利 益	10,082
営 業 外 収 益	692
営 業 外 費 用	127
経 常 利 益	10,647
特 別 利 益	—
特 別 損 失	256
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,390
法 人 税 等	3,218
非支配株主に帰属する当期純利益	117
親会社株主に帰属する当期純利益	7,055

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社20社、海外子会社11社、関連会社3社、その他の関係会社1社の36社／2019年3月31日現在）においては、公共分野、民間分野の2分野に関係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用会社の位置付け等は次のとおりです。



※持分法適用会社

## 株式の概況

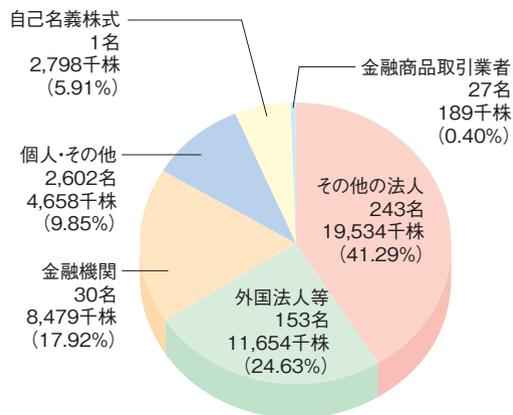
(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,798,045株を含む)
単元株式数	100株
株主数	3,056名

## 大株主

株主名	持株数 千株
積水化学工業株式会社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,626
第一生命保険株式会社	1,333
積水化成工業株式会社	1,266
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,265
積水ハウス株式会社	991
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	759
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	750
GOVERNMENT OF NORWAY	713
樹栄会持株会	702

## 所有者別分布状況



## 役員

(2019年6月27日現在)

### 取締役

代表取締役会長	福井 彌一郎
代表取締役社長	馬場 浩志
社外取締役	涌井 史郎
社外取締役	高野 博
社外取締役	伊藤 聡子
取締役	柴沼 豊
取締役	佐々木 英至
取締役	佐々木 克嘉

### 監査役

常勤監査役	河原林 隆
常勤監査役	中野 輝雄
社外監査役	長沼 守俊
社外監査役	佐々木 茂夫
社外監査役	大仲 土和

### 執行役員

社長執行役員	馬場 浩志
常務執行役員	柴沼 豊
常務執行役員	森山 弘雄
執行役員	佐々木 英至
執行役員	佐々木 克嘉
執行役員	浜田 潤
執行役員	小山 智久
執行役員	高林 周一郎
執行役員	菊池 友幸
執行役員	三好 永晃
執行役員	東仲 雅行
執行役員	西尾 重亮
執行役員	長徳 聡吾
執行役員	石田 薫明
執行役員	大江 正明

## 会社の概要

(2019年3月31日現在)

設立年月日	1954年11月26日
資本金	12,334百万円
グループ従業員数	1,425名
事業所	

本社：大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号  
 支店：関東第一支店（東京都港区）  
 関東第二支店（東京都港区）  
 近畿・北陸第一支店（大阪市）  
 近畿・北陸第二支店（大阪市）  
 中部支店（名古屋市）  
 九州支店（福岡市）  
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）  
 中国・四国支店（広島市）  
 工場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）  
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）  
 石川工場（石川県能美市）  
 研究所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

連結対象子会社	25社
持分法適用会社	2社

※本報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。